

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 ケンウッド
 コード番号 6765
 (URL <http://www.kenwood.com>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 東京都

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長
 氏 名 佐々木 勲夫 TEL (0426) 46 - 6724

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日
 米国会計基準適用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	302,604	0.2	6,101	-	1,046	-
13年 3月期	303,356	10.5	0	-	3,727	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	26,658	-	160.02	-	-	-	0.5	0.3
13年 3月期	21,843	-	148.26	-	-	118.8	1.8	1.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 180 百万円 13年 3月期 189 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 166,600,244 株 13年 3月期 147,332,312 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	182,918	17,002	9.3	92.43
13年 3月期	208,415	1,485	0.7	10.08

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 183,940,346 株 13年 3月期 183,983,709 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	15,173	7,966	6,790	21,686
13年 3月期	7,421	4,802	12,675	20,853

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	2,000	1,000
通期	240,000	6,000	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 46銭

(注)上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素にこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については3~7ページしてください。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概要

当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社66社により構成され、音響機器、通信機器、計測機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに付帯関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業区分とそれに係わる位置づけは次の通りである。

音響関連事業・・・製造は当社を主として、子会社のケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・マレーシア、ケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・ホンコン、(株)長野ケンウッド等6社が製造を行っており、部品の一部について子会社6社から仕入れている。

販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社3社が行っている。海外では子会社のケンウッド U.S.A.、ケンウッド エレクトロニクス ドイツェランド GmbH 等24社及び非連結子会社1社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

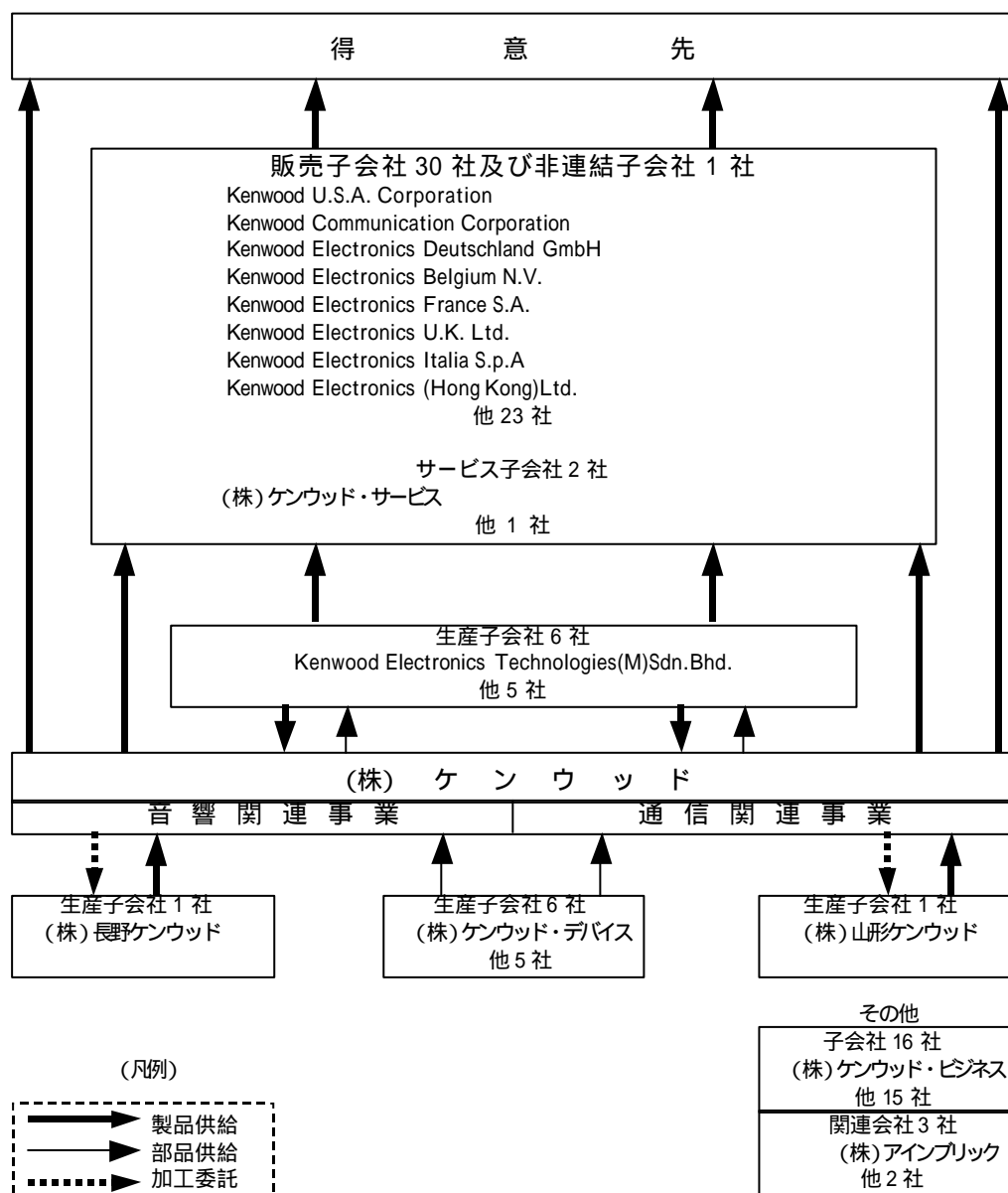
通信関連事業・・・製造は当社を主として、子会社の(株)山形ケンウッド等2社が行い、部品の一部について子会社の(株)ケンウッド・デバイスから仕入れている。

販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社3社が行っている。海外では子会社のケンウッド コミュニケーションズ、ケンウッド エレクトロニクスドイツェランド GmbH 等13社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

なお、国内とアメリカのアフターサービス(音響関連、通信関連)はサービス子会社が行っている。

上記の他にその他の子会社16社、関連会社3社がある。

事業の系統図は次の通りである。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経済のグローバル化がますます進展する中、音と通信の世界で培ってきたテクノロジーをベースに、独自のアイデンティティを備えた商品の世界市場に提供していくことで、より快適な社会や生活を実現する、モバイルエレクトロニクスのリーディングメーカーを指向しております。このために、新たに策定した「ケンウッド抜本再建計画」に基づく諸施策を速やかに実行し、財務の健全化と収益改善を果たし、安定的な黒字体質の構築を目指し、全社一丸となって企業価値の増大に取り組んでまいります。

2. 主な経営施策

当社をとりまく経営環境は依然厳しさを増しているなか、ニュー・ケンウッドとして再建を果たすため、「ケンウッド抜本再建計画」を策定、不採算事業の抜本的見直し、固定費の大幅削減を実行するとともに、収益性の高い事業に経営資源を集中することで、すべてのステークホルダーの皆様に真に報いる収益企業への脱皮を図ります。

(1) コア事業の競争力強化

カーエレクトロニクス事業と無線事業に経営資源を集中

(2) 不採算事業の大幅な見直し

ホームエレクトロニクス事業の大幅な事業縮小、かつ同事業の他社との包括的業務提携の推進

(3) 生産拠点、販売拠点の再編、集約による事業のスリム化、効率化

生産設備の最適化の実現。販売ネットワークの縮小、集中化による販管費削減とマーケティングの効率化

(4) 固定費の削減

本社を含む連結ベースの人員削減、給与カットの実施

3. 利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況を考慮して総合的に決定することを原則としておりますが、当面、経営基盤の強化、株主資本の充実に努め、財務体質の改善を前提として、2年で連結単体の債務超過の解消に全力傾注します。

4．中長期的な経営戦略

コア事業であるカーエレクトロニクスと無線、並びにそれらの融合による、モバイルエレクトロニクスのカテゴリー分野に精力的に注力して着実な成長、発展を図ってまいります。

- ・カーエレクトロニクス事業の成長戦略

 - アライアンスによる独創的商品の開発体制強化とOEM事業の強化

- ・コミュニケーション事業の成長戦略

 - 業務用無線を中心とした、デジタル商品開発とシステム販売への注力

- ・新規事業戦略

 - モバイル&コミュニケーションを座標軸に、通信、放送、インターフェース等IT分野における要素技術の開発により、独自性を発揮した自社商品での差別化および外販事業化

5．コーポレートガバナンスに関する施策

当社は、中期経営計画の推進を図るため中期計画推進委員会を設置し、計画実行してまいりましたが、更なる再建計画の抜本的見直しを図るため、外部の協力を得て抜本再建計画策定に取り組んでまいりました。今後は経営陣の刷新による取締役会の経営機能を強化し、担当業務における責任体制の明確化をはかります。

6．会社に取り組むべき課題

当社は、平成14年3月31日現在の貸借対照表で計上した120億24百万円の債務超過、ならびに連結貸借対照表で計上した170億2百万円の債務超過の解消を最重要課題として取り組んでまいります。このために、事業構造の抜本的な改革を含めた「ケンウッド抜本再建計画」を策定し、不採算事業からの撤退による経営資源の集中ならびに人員削減を中心とした固定費の圧縮を強力に推進することで、第74期以降の単体ならびに連結の収益力の大幅な改善を目指してまいります。

以上

経営成績

1. 当期の概況

当期の国内経済は、株価の低迷に加え、雇用環境に改善の兆しが見られなかったこと等による個人消費の低迷、さらには民間設備投資や輸出にも回復が見られなかったこともあって、全体としては一段と厳しさを増しながら推移しました。

他方、海外は米国経済が改善の兆しを示してきたものの、欧州地域やアジア地域は回復の兆候が見えず依然として景気低迷状況が続いている状況です。

こうした中、当エレクトロニクス業界は全世界での低価格化の勢いが衰えておらず、一層の販売単価下落もあり、低調に推移しました。

2. 販売と利益の状況

(連結)

当期の連結売上高は、ホ - ムエレクトロニクス、カ - エレクトロニクスの販売単価下落、及び景気低迷の影響等により国内売上が減少し、海外ではホ - ムエレクトロニクスの取扱モデル数削減等により販売が減少しました。国内での J - P H O N E 向け携帯電話端末、海外でのカ - エレクトロニクスの販売は好調に推移しましたが、全体では昨年実績(3,033億56百万円)を若干下回る3,026億4百万円となりました。

経常利益に就きましては、経費削減、コストダウンに努めたことにより、10億46百万円の利益(前期比47億74百万円の改善)となりました。

しかしながら、当期純損益につきましては、親会社が保有する有価証券の株価下落に伴う減損処理を行ったこと、景気の先行き不透明感を考慮し、積極的に棚卸し資産の再評価を実施したこと、更に、今般纏めた抜本再建計画を実行する際に発生が予想される費用を事業構造改革引当金として100億円計上したこと等により、266億58百万円の損失(前期比48億15百万円の悪化)となりました。

(単独)

当期の売上高は国内向けは景気低迷の影響を受けたこと、販売単価下落が依然として進行していること等により、携帯端末の販売が増加したにも拘わらず、前年を下回りました。また、海外向けは円安もあり前年を上回りましたが、内外合計では2,230億2百万円(前期比67億10百万円の減少)となりました。損益に就きましては、より一層のコストダウン、経費削減に努め、赤字ではあるものの営業損失、経常損失共に前年比大幅に減少しました。因みに経常損失は前年比37億64百万円改善し、13億27百万円となりました。

また、当期純損失に就きましては、前述しました事業構造改革引当金の計上等もあり285億87百万円となりました。

3. 財政状態

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1,829 億 18 百万円
・株主資本	170 億 2 百万円
・株主資本比率	9.3%

当期末は、前期末対比で現預金が27億34百万円増加し、売上債権が42億88百万円、棚卸資産が144億16百万円、投資有価証券が123億92百万円減少しましたこと等により、資産合計で254億97百万円減少しました。

負債は、買入債務が97億60百万円、長期借入金が143億76百万円減少しましたが、事業構造改革引当金が100億円発生したこと等により負債合計で69億79百万円減少しました。

資本は、本体での第三者割当増資の実施で、資本金、資本準備金にそれぞれ35億55百万円が追加されました。但し、資本準備金は、欠損填補で181億44百万円を取り崩したことより145億89百万円減少しました。欠損金は資本準備金の取り崩しての補填がありましたが、当期の欠損金266億58百万円の発生により85億15百万円増加しました。以上のこと等により、合計では184億87百万円減少となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,173	7,421	22,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,966	4,802	3,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,790	12,675	19,465
現金及び現金同等物に係わる換算差額	411	1,261	850
現金及び現金同等物増加額	828	1,712	884
現金及び現金同等物の期首残高	20,853	18,495	2,358
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	4	645	641
現金及び現金同等物の期末残高	21,686	20,853	833

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年比225億94百万円増加し、151億73百万円となりました。資本効率化を目指して取り組んで参りました結果、売上債権で66億32百万円、棚卸資産で165億40百万円の圧縮が出来たことが主因となっています。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、79億66百万円で前期比31億64百万円増加しています。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前年比194億65百万円増の67億90百万円になりました。増資による71億10百万円の収入がありましたが、長期借入返済に153億79百万円支出したことが主因となっています。

4. 平成15年3月期の業績予想

売上高は抜本再建計画実施に伴うホーム・オーディオの大きな落ち込みを見込んでおり、国内向けの携帯電話端末も既に高普及率に達していることより、漸減を見込んでおります。又、カー・オーディオ、通信機器については、海外で好調な実績をあげているものの、不安定な経済状況を踏まえ、微増を見込んでおります。損益に就きましては、再建計画に沿ったりストラクチャリングを実行することで固定費削減、コストダウン効果が見込まれることより、急回復する見通しです。

現時点での通期業績見通しは、次の通りです。

	(1) 連結業績見通し			(単位：百万円)
	平成15年3月見通し	平成14年3月実績	実績比増減	
売上高	240,000	302,604	62,604	
経常利益	6,000	1,046	4,954	
当期純利益	4,500	26,658	31,158	
(2) 単独業績見通し				
売上高	175,000	223,002	48,002	
経常利益	3,800	1,327	5,127	
当期純利益	3,800	28,587	32,387	

業績予想に関する留意事項

ここに記載されている平成15年3月期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。従いまして、これらの見通しにみに依拠した判断をされることは控えるようお願い致します。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えています。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	148,206	71.1	132,219	72.3	15,987	10.8
現金及び預金	21,502		24,236		2,733	
受取手形及び売掛金	61,891		57,603		4,288	
棚卸資産	57,705		43,288		14,416	
繰延税金資産	1,542		450		1,091	
前払費用	1,556		2,022		466	
その他の流動資産	5,618		6,040		421	
貸倒引当金	1,609		1,423		186	
固 定 資 産	60,208	28.9	50,610	27.7	9,598	15.9
(1)有形固定資産	33,725	16.2	32,677	17.9	1,048	3.1
建物及び構築物	23,674		23,511		162	
機械装置及び運搬具	20,910		20,951		41	
工具器具備品	13,187		14,223		1,036	
土地	13,230		13,016		214	
建設仮勘定	210		280		70	
計	71,212		71,983		771	
減価償却累計額	37,486		39,305		1,819	
(2)無形固定資産	6,692	3.2	9,603	5.2	2,910	43.5
(3)投資その他の資産	19,790	9.5	8,329	4.6	11,460	57.9
投資有価証券	16,317		3,925		12,392	
長期貸付金	74		74		0	
繰延税金資産	1,063		1,351		287	
その他の投資	3,961		4,576		615	
貸倒引当金	1,626		1,598		28	
繰 延 資 産	-		89		89	100.0
資 産 合 計	208,415	100.0	182,918	100.0	25,497	12.2

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	163,660	78.5	168,868	92.3	5,208	3.2
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	54,801		45,041		9,760	
短 期 借 入 金	86,269		88,350		2,080	
未 払 法 人 税 等	835		731		103	
繰 延 税 金 負 債	35		18		16	
事 業 構 造 改 革 引 当 金	-		10,000		10,000	
未 払 金	8,952		11,976		3,024	
未 払 費 用	10,203		9,143		1,059	
そ の 他 の 流 動 負 債	2,561		3,605		1,043	
固 定 負 債	42,755	20.5	30,567	16.7	12,188	28.5
社 債	5,000		5,000		0	
長 期 借 入 金	31,169		16,793		14,376	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,287		2,283		4	
繰 延 税 金 負 債	23		3		20	
退 職 給 付 引 当 金	3,633		5,713		2,079	
そ の 他 の 固 定 負 債	640		774		133	
負 債 合 計	206,415	99.0	199,436	109.0	6,979	3.4
少 数 株 主 持 分	514	0.3	485	0.3	29	5.7
(資本の部)						
資 本 金	22,382	10.7	25,937	14.2	3,555	15.9
資 本 準 備 金	18,144	8.7	3,555	1.9	14,589	80.4
再 評 価 差 額 金	3,159	1.5	3,153	1.7	6	0.2
欠 損 金	30,066	14.4	38,581	21.1	8,515	28.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		107	0.0	107	
為 替 換 算 調 整 勘 定	12,133	5.8	10,954	6.0	1,179	-
自 己 株 式	0	0.0	4	0.0	4	-
資 本 合 計	1,485	0.7	17,002	9.3	18,487	-
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 合 計	208,415	100.0	182,918	100.0	25,497	12.2

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業損益						
営業収益						
売上高	303,356	100.0	302,604	100.0	752	0.2
営業費用						
売上原価	235,949	77.8	231,538	76.5	4,411	1.9
販売費及び一般管理費	67,407	22.2	64,963	21.5	2,443	3.6
営業利益	0	0.0	6,101	2.0	6,101	-
営業外損益						
営業外収益						
受取利息及び配当金	486		225		260	
その他の営業外収益	2,714		2,609		104	
小計	3,200	1.1	2,835	0.9	365	11.4
営業外費用						
支払利息	4,050		3,734		316	
その他の営業外費用	2,877		4,156		1,278	
小計	6,928	2.3	7,891	2.6	962	13.9
経常利益又は経常損失()	3,727	1.2	1,046	0.3	4,774	128.1
特別利益						
貸倒引当金戻入益	69		59		10	
投資有価証券売却益	363		1,379		1,015	
固定資産売却益	289		94		195	
債務買戻益	-		791		791	
小計	722	0.2	2,324	0.8	1,601	221.7
特別損失						
過年度損益修正損	97		-		97	
貸倒引当金繰入額	1,649		-		1,649	
ゴルフ会員権評価損売却損	260		63		197	
従業員臨時退職金	1,004		350		653	
棚卸資産臨時廃棄損	936		5,619		4,682	
投資有価証券評価損	2,774		6,470		3,695	
投資有価証券売却損	11		1,396		1,385	
役員退職慰労金	495		112		382	
事業整理損失	6,262		-		6,262	
固定資産売却及び廃棄損	1,489		1,352		136	
生命保険解約損	-		114		114	
リース解約損	-		483		483	
製造中止に伴う補償費用	-		755		755	
過年度特許料	-		1,055		1,055	
関係会社整理損失	-		106		106	
事業構造改革引当金繰入額	-		10,000		10,000	
小計	14,981	4.9	27,881	9.2	12,899	86.1
税金等調整前当期純損失	17,986	5.9	24,510	8.1	6,523	36.3
法人税・住民税及び事業税	1,219	0.4	1,286	0.4	66	
法人税等調整額	2,570	0.5	840	0.3	1,729	
少数株主利益	66	0.0	20	0.0	45	68.2
当期純損失	21,843	7.2	26,658	8.8	4,815	22.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
欠 損 金 期 首 残 高		8,398		30,066
欠 損 金 減 少 高				
資本準備金取崩額	-		18,144	
連結子会社増加に伴う				
欠 損 金 減 少 高	178		1	
その他の減少額	-	178	6	18,152
欠 損 金 増 加 高				
役員賞与	3		-	
(うち監査役賞与)	(-)		(-)	
従業員福利奨励基金	-	3	8	8
当 期 純 損 失		21,843		26,658
欠 損 金 期 末 残 高		30,066		38,581

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -		
1. 税金等調整前当期純損失	17,986	24,510
2. 減価償却費	9,968	9,652
3. 連結調整勘定当期償却額	0	0
4. 貸倒引当金の増加額 (は減少)	1,896	297
5. 退職給与引当金の増加額 (は減少)	2,147	-
6. 退職給付引当金の増加額	3,633	2,061
7. 受取利息及び受取配当金	484	224
8. 支払利息	4,047	3,734
9. 持分法による投資利益	189	180
10. 投資有価証券売却損益	408	17
11. 債務買戻益	-	791
12. 投資有価証券評価損	2,549	6,470
13. ゴルフ会員権評価損	260	45
14. ゴルフ会員権売却損	-	17
15. 有形固定資産除却損	1,373	1,080
16. 事業構造改革引当金繰入額	-	10,000
17. 事業整理損	6,262	-
18. 有形固定資産売却損益	180	177
19. 売上債権の減少額 (は増加)	8,531	6,632
20. たな卸資産の減少額 (は増加)	8,712	16,540
21. 仕入債務の増加額 (は減少)	5,104	8,544
22. 未払消費税の増加額 (は減少)	250	141
23. 未収還付消費税の減少額 (は増加)	71	424
24. 役員賞与の支払額	3	-
25. その他	860	891
小 計	2,507	20,425
26. 利息及び配当金の受取額	481	255
27. 利息の支払額	3,842	3,822
28. 法人税等の支払額	1,032	1,451
29. 役員退職慰労金	495	112
30. 従業員臨時退職金	25	121
営業活動によるキャッシュ・フロ -	7,421	15,173
投資活動によるキャッシュ・フロ -		
1. 定期預金の預入れによる支出	517	2,631
2. 定期預金の払い戻しによる収入	4,619	732
3. 有形固定資産の取得による支出	6,679	5,094
4. 有形固定資産の売却による収入	4,165	758
5. 無形固定資産の取得による支出	6,796	7,609
6. 投資有価証券の取得による支出	1,271	1,024
7. 投資有価証券の売却による収入	1,284	6,589
8. 関係会社株式の売却による収入	114	340
9. 貸付けによる支出	100	31
10. 貸付金の回収による収入	378	5
投資活動によるキャッシュ・フロ -	4,802	7,966
財務活動によるキャッシュ・フロ -		
1. 短期借入金の純増減額	9,027	1,724
2. 長期借入れによる収入	8,518	-
3. 長期借入金の返済による支出	9,525	15,379
4. 株式の発行による収入	-	7,110
5. 社債の発行による収入	5,000	-
6. その他	343	244
財務活動によるキャッシュ・フロ -	12,675	6,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,261	411
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)	1,712	828
現金及び現金同等物の期首残高	18,495	20,853
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	645	4
現金及び現金同等物の期末残高	20,853	21,686

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社 53 社 ・非連結子会社 10 社

非連結子会社は、いずれも小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1 社 ・非連結子会社 1 社 ・関連会社 0 社

(2) 持分法非適用会社 12 社 ・非連結子会社 9 社 ・関連会社 3 社

持分法非適用会社は、いずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、Kenwood Electronics (Mexico),S.A.de C.V.、Kenwood Electronics Technologies (Mexico),S.A.de C.V.、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.の4社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの：当連結会計期前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。

・時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

有形固定資産は、当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。なお主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3 ~ 60年

機械装置及び運搬具 2 ~ 15年

工具器具及び備品 2 ~ 20年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定に基づく期間(3年)で償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(14,054百万円)については、15年による按分額を計上している。

3) 事業構造改革引当金

平成14年5月24日に公表した当社の「株式会社ケンウッド再建計画」による事業構造改革に伴い発生する資産の廃棄損失および人員削減による損失等の見込み額を計上している。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務（為替予約の振当処理したものを除く）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なリ・ス取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(7) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権・債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

追加情報

1. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	131 百万円
支払手形	3,827 百万円
その他流動負債（設備支払手形）	41 百万円

2. 金融商品会計

当連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 107 百万円が計上されている。

(その他重要な事項)

当社は、平成13年9月30日現在の中間連結貸借対照表上、債務超過状態となったことを踏まえ、収益構造の改善を図り早期に債務超過の解消をするために、不採算事業からの撤退を含む抜本的な再建計画を策定し、平成14年5月24日に公表した。当該再建計画に基づく構造改革の実施の過程で、資産の一時的廃棄や人員削減等による多額の損失発生が見込まれるため、当期において事業構造改革引当金を10,000百万円計上している。なお、実際の損失額については、事業構造改革の進展状況により変動する可能性がある。

また、当該再建計画に基づき事業構造改革を進めるためには、追加的な資金調達等が必要となるため、関係金融機関との間で交渉中である。

当該再建計画に基づく事業構造改革を着実に実施し早期に債務超過を解消することが、当社の企業継続に必要不可欠である。

連結貸借対照表に関する事項

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 債務保証額		
従業員住宅ローンに対する借入債務保証	13 百万円	9 百万円
2. 自己株式数	<u>前連結会計年度</u> 1,754 株	<u>当連結会計年度</u> 43,649 株
3. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金3,153百万円、再評価に係る繰延税金負債2,283百万円を計上している。		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	4,559 百万円	
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	9,996 百万円	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,197 百万円	

(連結キャッシュフロー関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	21,502 百万円	24,236 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	648	2,549
現金及び現金同等物	<u>20,853 百万円</u>	<u>21,686 百万円</u>

有価証券

当連結会計年度末（平成14年3月31日）

（1）その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	23	26	3
小計	23	26	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,961	1,337	623
小計	1,961	1,337	623
合計	1,984	1,364	620

（2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,589	1,183	1,387

（3）時価のない有価証券の主な内容 （単位：百万円）

	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式	244	
非上場債券	1,500	
合計	1,744	

（4）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	5年超10年以内
債券	
社債	1,500
合計	1,500

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

金利関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,500	3,500	131	131
	合計	3,500	3,500	131	131

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,500	3,500	138	138
	合計	3,500	3,500	138	138

(注) 期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)				
	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	231,752	71,604	303,356	-	303,356
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	231,752	71,604	303,356	-	303,356
営業費用	235,480	67,876	303,356	-	303,356
営業利益又は営業損失()	3,728	3,728	0	-	0
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	133,574	45,181	178,756	29,659	208,415
減価償却費	7,011	2,956	9,968	-	9,968
資本的支出	8,548	5,268	13,816	-	13,816

	当連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)				
	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	218,427	84,177	302,604	-	302,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	218,427	84,177	302,604	-	302,604
営業費用	220,456	76,046	296,502	-	296,502
営業利益又は営業損失()	2,030	8,132	6,101	-	6,101
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	118,524	44,819	163,343	19,575	182,918
減価償却費	6,912	2,740	9,652	-	9,652
資本的支出	8,012	4,378	12,390	-	12,390

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して音響関連事業と通信関連事業に区分している。

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
音響関連事業	ホームオーディオ機器、カーオーディオ機器、ゼネラルオーディオ機器、音響関連計測機器
通信関連事業	アマチュア無線機、特定小電力トランシーバー、業務用無線機、電話機、携帯電話機

2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (12.4.1. ~ 13.3.31)							
	国内	米州	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	150,085	74,349	55,456	20,598	2,866	303,356	-	303,356
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,819	1,215	12,176	89,220	-	205,433	205,433	-
合計	252,905	75,565	67,633	109,818	2,866	508,790	205,433	303,356
営業費用	256,734	72,948	67,414	109,653	2,660	509,411	206,054	303,356
営業利益又は営業損失()	3,829	2,617	219	165	206	621	621	0
2. 資産	150,558	27,318	26,266	33,921	1,384	239,449	31,033	208,415

	当連結会計年度 (13.4.1. ~ 14.3.31)							
	国内	米州	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	145,742	76,383	59,759	17,111	3,607	302,604	-	302,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,568	977	12,960	104,101	2	226,611	226,611	-
合計	254,311	77,361	72,720	121,212	3,609	529,215	226,611	302,604
営業費用	252,939	74,904	71,445	119,262	3,471	522,024	225,521	296,502
営業利益又は営業損失()	1,372	2,456	1,274	1,950	138	7,191	1,089	6,101
2. 資産	149,643	26,246	25,208	30,261	1,383	232,742	49,824	182,918

- 注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3) アジア 中国・シンガポール・マレーシア
 (4) その他地域 オーストラリア
 3 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 19,575百万円であり、その主なものは、親会社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3) 海外売上高

(単位:百万円)

前連結会計年度(12.4.1. ~ 13.3.31)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	79,352	58,012	27,979	6,111	171,454
II 連結売上高					303,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.2	19.1	9.2	2.0	56.5

当連結会計年度(13.4.1. ~ 14.3.31)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	81,636	61,552	25,459	6,561	175,208
II 連結売上高					302,604
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.0	20.3	8.4	2.2	57.9

- 注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3) アジア 中国・シンガポール・マレーシア
 (4) その他の地域 オーストラリア・アフリカ
 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結子会社間の内部売上高は除く)である。